

【幸手市】 校務DX計画

1 校務DX化の現状及び成果

本市では、令和元年10月に、教職員用コンピュータ及び統合型校務支援システムを導入し、1台の端末で全ての校務ができる環境を構築している。

また、令和2年度には、GIGAスクール構想の実現のため、学習者用及び教職員用タブレット端末と、校内の無線LANネットワーク環境を整備した。

令和4年5月に「幸手市GIGAスクールガイドライン」を策定し、クラウドサービスの利用や、クラウドへのデータ保管に関する内容を明記している。教職員のアカウントにおける業務用個人メールの利用により、外部とのデジタル上のやり取りも可能としている。

以上のような環境面の整備に加えて、「幸手市GIGAスクール構想推進委員会」を令和3年度からスタートさせ、教職員の業務改善に関わるICTの活用について協議する等、校務DXを推進している。特に、Microsoft Teamsを活用したコミュニケーションやファイルの共有、クラウド上での文書の共同編集、各種発出文書の学校Webページへの掲載や保護者からの欠席連絡のデジタル化等、各学校の取組例を収集しながら、教育委員会として周知を行ってきた。

加えて、令和5年度から、文部科学省リーディングDXスクール事業の指定箇所となり、校務DXの事例創出とポータルサイト等での周知・啓発を行ってきた。

これらの取組の結果、令和6年度12月の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果（速報値）では、例えば「教員と保護者間の欠席・遅刻・早退連絡」（100%）、「校内での情報共有」（約92%）と、従来までアナログで行ってきた業務のデジタル化が、進展している状況である。

2 校務DX化の課題

1のような現状及び成果に対して、以下の課題が挙げられる。

（1）業務の在り方の抜本的な見直しや削減

令和6年12月の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果（速報値）においては、FAXを原則廃止している学校が約42%、押印・署名を廃止している学校が約17%に留まるなど、一部の業務においては、ツールや業務のデジタル化が進んでいない。

また、教育委員会から学校へ行う調査についても、クラウド上でアンケートツールを活用した形態になっていないものが多くあり、教育委員会全体での業務の在り方の抜本的な見直しや、これからの教職員の働き方像を描くことが必要である。

（2）クラウドサービスの利用について

学校から保護者への手紙等の配信や欠席等に係る学校への連絡、テストの実施や採点に関わる業務などについて、様々なクラウドサービスの利用に対するニーズが高まっている。保護者や学校の利便性や効率性をさらに高めることができるように、教育委員会として様々なサービスに関する調査や研究が必要である。

(3) 次期校務支援システムの在り方について

現在は学習系と校務系の通信を物理的にネットワーク分離し、校務系のネットワークでのみ、校務支援システム等の利用を可能としている。分離していることで一定のセキュリティは担保できているが、ネットワークの切替に要する時間や、学習系と校務系のデータ連携が不十分であることなどが問題である。そこで、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言にある、ゼロトラストの考えに基づくネットワーク統合について検討を行ってきた。次期校務支援システムからゼロトラストネットワークを実装予定である。

3 校務DX化の今後の計画

2の課題に基づき、以下のとおり校務 DX に向けた検討を進める。

(1) クラウドサービス活用の拡充

- ・ MicrosoftTeamsをはじめとするグループウェアを活用し、チャット及びファイルの共同編集など、非同期のコミュニケーション及び協働を推進する。
- ・ 保護者用の連絡ツールなど、様々なクラウドサービスに関する調査や研究を行い、導入の在り方について検討する。

(2) 校務における生成AIの活用推進

- ・ 教職員に対する研修や、実践事例の周知等を行い、校務で生成AIを活用する教職員を増やしていく。

(3) 教職員用コンピュータ及び校務支援システム等の更新に向けた検討

- ・ 教職員に対する調査を実施し、現在の環境に対する課題や、次期環境に向けた要望等を把握する。
- ・ 各種校務支援システム等に関する調査や研究を行う。
- ・ 教育委員会として、今後の教職員の働き方像を描きながら、ネットワーク統合や次期システム等の整備方針を決定する。